

四 半 期 報 告 書

(第27期第2四半期)

エリアリンク株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 A r e a l i n k C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 々 木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 々 木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	11,791,384	10,753,065	22,477,251
経常利益	(千円)	1,217,203	1,668,072	2,161,462
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	830,161	1,363,621	2,225,051
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	16,742,181	19,146,906	18,139,355
総資産額	(千円)	41,955,442	41,186,935	40,702,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	65.73	107.90	176.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	31.00
自己資本比率	(%)	39.9	46.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,322	3,712,302	2,520,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,532,555	△337,888	△2,228,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△548,217	△1,263,820	△2,213,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,213,021	11,893,607	9,776,968

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.29	50.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業等の影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高は10,753百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は1,671百万円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益は1,668百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。また、特別利益にパーキング事業の事業譲渡益及びコンテナの買戻しに関する買戻損失引当金戻入益を計上したことに伴い、四半期純利益は1,363百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

「ストレージ運用」は、2020年に出店活動を一時停止したことによる影響で、総室数が前年同期比で453室の減少となりましたが、利用申込の獲得は堅調に推移したため、2021年6月末時点の稼働率は83.39%と前年同期比で5.31ポイント向上いたしました。稼働率の向上に加え、コンテナの買戻しによる原価低減により、営業利益率は前年同期比で9.7ポイント向上いたしました。一方、「ストレージ流動化」はアセット屋内型ストレージの「土地付きストレージ」の建築受注2件、販売1件を計上いたしました。

この結果、ストレージ事業の売上高は7,867百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は1,641百万円（前年同四半期比89.8%増）と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は2,193百万円（前年同四半期比37.0%減）、営業利益は387百万円（前年同四半期比50.2%減）と減収減益となりました。2020年第1四半期に大型案件の売却があったことにより大幅減収減益となりましたが、通期計画に対して前倒しで販売が進捗いたしました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の「累積型」の賃料収入を収益基盤とする事業等で構成されております。アセット事業につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けた一部のテナントからの賃料減額要望等が発生したことにより減収となりましたが、稼働状況は堅調に推移いたしました。一方、オフィス事業においては、好調な稼働率を維持しており、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的としたサテライトオフィス需要を取り込む施策に注力いたしました。

これらの結果に加えて2020年12月をもって貸会議室事業、2021年3月をもってパーキング事業から撤退したこともあり、その他運用サービス事業の売上高は691百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は193百万円（前年同四半期比21.8%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ484百万円増加し、41,186百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加2,116百万円、販売用不動産の減少961百万円、未収消費税等の減少560百万円、未収還付法人税等の減少258百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ523百万円減少し、22,040百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等の増加509百万円、短期借入金の増加279百万円、長期借入金の減少804百万円、買戻損失引当金の減少335百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,007百万円増加し、19,146百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加972百万円（四半期純利益による増加1,363百万円、配当金の支払による減少391百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,116百万円増加し11,893百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,712百万円の収入（前年同四半期は592百万円の収入）となりました。主な内訳は、買戻損失引当金の増減額335百万円の減少要因に対して、税引前四半期純利益1,908百万円、たな卸資産の減少1,088百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、337百万円の支出（前年同四半期は1,532百万円の支出）となりました。主な内訳は、事業譲渡による収入205百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出640百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,263百万円の支出（前年同四半期は548百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入538百万円等の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出1,440百万円、配当金の支払額390百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	12,940,900	—	6,111,539	—	6,156,037

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	2,839,582	22.42
GOLDMAN SACHS& CO. REG (常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	820,507	6.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	489,900	3.86
渡邊 毅	東京都大田区	457,000	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	454,400	3.58
辻本 武泰	東京都世田谷区	383,800	3.03
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	310,000	2.44
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	279,000	2.20
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	250,000	1.97
森實 厚裕	愛知県名古屋市中区	200,320	1.58
計	—	6,484,509	51.20

(注) 1. 2021年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2021年3月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
カバウター・マネージメント・エル エルシー (常任代理人 モリソン・フォースター 法律事務所)	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング29階)	946,491	7.31

2. 上記のほか当社所有の自己株式278,285株(2.15%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,562,700	125,627	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100,000	—	—
発行済株式総数	12,940,900	—	—
総株主の議決権	—	125,627	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	278,200	—	278,200	2.15
計	—	278,200	—	278,200	2.15

(注) 1 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を85株所有しております。

2 2021年5月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、32,690株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,776,968	11,893,607
売掛金	133,416	133,423
販売用不動産	4,523,615	3,562,158
仕掛販売用不動産	130,974	157,595
未成工事支出金	161,453	12,349
貯蔵品	18,994	14,199
未収還付法人税等	258,858	—
その他	971,986	587,003
貸倒引当金	△29,132	△28,920
流動資産合計	15,947,135	16,331,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,896,479	8,931,252
減価償却累計額	△2,450,989	△2,624,478
減損損失累計額	△378,392	△378,392
建物（純額）	6,067,097	5,928,381
工具、器具及び備品	4,969,292	5,378,013
減価償却累計額	△1,280,849	△1,434,430
減損損失累計額	△203,528	△205,479
工具、器具及び備品（純額）	3,484,914	3,738,103
土地	7,798,452	7,971,627
その他	5,372,974	5,371,812
減価償却累計額	△1,527,547	△1,626,516
減損損失累計額	△839,573	△832,828
その他（純額）	3,005,854	2,912,467
有形固定資産合計	20,356,319	20,550,580
無形固定資産		
その他	55,510	59,256
無形固定資産合計	55,510	59,256
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,642,903	2,553,313
その他	3,005,086	2,979,493
貸倒引当金	△1,304,138	△1,287,126
投資その他の資産合計	4,343,851	4,245,681
固定資産合計	24,755,680	24,855,518
資産合計	40,702,816	41,186,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,215	122,681
短期借入金	—	279,000
1年内償還予定の社債	182,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,616,596	1,518,061
未払法人税等	—	509,057
買戻損失引当金	2,297,992	1,962,667
転貸損失引当金	82,478	76,800
リース債務	288,067	281,699
その他	2,160,503	2,298,096
流動負債合計	6,785,853	7,205,064
固定負債		
社債	343,500	265,000
長期借入金	7,817,928	7,013,475
長期前受収益	1,796,670	1,663,101
リース債務	2,129,472	1,990,387
資産除去債務	864,000	896,224
転貸損失引当金	35,064	23,728
長期末払金	2,396,547	2,606,546
その他	394,422	376,499
固定負債合計	15,777,607	14,834,964
負債合計	22,563,460	22,040,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	—	7,395
資本剰余金合計	6,156,037	6,163,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,137,432	7,109,509
利益剰余金合計	6,137,432	7,109,509
自己株式	△274,568	△246,307
株主資本合計	18,130,441	19,138,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	8,732
評価・換算差額等合計	8,914	8,732
純資産合計	18,139,355	19,146,906
負債純資産合計	40,702,816	41,186,935

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,791,384	10,753,065
売上原価	8,802,493	7,588,167
売上総利益	2,988,890	3,164,898
販売費及び一般管理費	※1 1,733,099	※1 1,493,272
営業利益	1,255,791	1,671,625
営業外収益		
受取利息	3,820	3,730
貸倒引当金戻入額	3	—
受取遅延損害金	2,012	942
為替差益	—	7,911
受取保険金	139	5,059
移転補償金	24,790	23,948
その他	13,785	24,278
営業外収益合計	44,550	65,871
営業外費用		
支払利息	66,461	51,729
社債利息	1,158	698
為替差損	1,407	—
支払手数料	8,135	6,352
その他	5,974	10,644
営業外費用合計	83,138	69,425
経常利益	1,217,203	1,668,072
特別利益		
固定資産売却益	9,823	19,280
事業譲渡益	—	193,920
買戻損失引当金戻入益	—	44,663
特別利益合計	9,823	257,864
特別損失		
固定資産売却損	1,134	3,329
固定資産除却損	7,352	1,684
減損損失	—	12,624
特別損失合計	8,487	17,638
税引前四半期純利益	1,218,539	1,908,298
法人税、住民税及び事業税	238,899	455,004
法人税等調整額	149,477	89,672
法人税等合計	388,377	544,677
四半期純利益	830,161	1,363,621

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,218,539	1,908,298
減価償却費	356,258	423,602
減損損失	—	12,624
受取利息及び受取配当金	△4,178	△4,086
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,623	△17,013
買戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△507,659	△335,324
支払利息及び社債利息	67,620	52,427
固定資産売却損益 (△は益)	△8,688	△15,951
固定資産除却損	7,352	1,684
事業譲渡損益 (△は益)	—	△193,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,960	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,024,741	1,088,735
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△264,897	560,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	934	△23,692
未払金の増減額 (△は減少)	51,989	△84,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△382,145	199,262
預り保証金の増減額 (△は減少)	△26,362	△17,922
長期未払金の増減額 (△は減少)	465,533	353,476
その他	46,149	△227,553
小計	2,016,604	3,680,699
利息及び配当金の受取額	4,178	4,086
利息の支払額	△69,125	△59,327
買戻損失に係る支払額	△84,447	△189,502
法人税等の支払額	△1,274,887	△8,129
法人税等の還付額	—	284,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,322	3,712,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,513,535	△640,806
有形固定資産の売却による収入	6,558	100,966
無形固定資産の取得による支出	△24,772	—
貸付金の回収による収入	535	—
事業譲渡による収入	—	205,000
その他	△1,341	△3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,555	△337,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562,380	279,000
長期借入れによる収入	2,240,178	538,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,279	△1,440,988
社債の償還による支出	△103,500	△103,500
リース債務の返済による支出	△148,273	△145,453
配当金の支払額	△503,859	△390,217
自己株式の取得による支出	△103	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,217	△1,263,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△782	6,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,489,232	2,116,639
現金及び現金同等物の期首残高	11,702,254	9,776,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,213,021	※1 11,893,607

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

日本国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加及び緊急事態宣言の再発令を受けて、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について再度見直しを行いました。前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	399,395千円	382,985千円
支払手数料	377,238千円	281,334千円
広告宣伝費	175,105千円	137,914千円
貸倒引当金繰入額	3,535千円	4,802千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	10,213,021千円	11,893,607千円
現金及び現金同等物	10,213,021千円	11,893,607千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	505,220	40.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	391,544	31.0	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,869,455	569,957	7,439,413	3,482,712	869,258	11,791,384	—	11,791,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,869,455	569,957	7,439,413	3,482,712	869,258	11,791,384	—	11,791,384
セグメント利益又はセグメント損失(△)	933,986	△68,957	865,029	778,576	247,823	1,891,429	△635,637	1,255,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△635,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	7,385,166	482,800	7,867,966	2,193,584	691,515	10,753,065	—	10,753,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,385,166	482,800	7,867,966	2,193,584	691,515	10,753,065	—	10,753,065
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,719,701	△78,078	1,641,623	387,491	193,753	2,222,868	△551,242	1,671,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△551,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円73銭	107円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	830,161	1,363,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	830,161	1,363,621
普通株式の期中平均株式数(株)	12,630,515	12,637,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月4日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【会社名】	エリアリンク株式会社
【英訳名】	A r e a l i n k C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 尚道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林 尚道は、当社の第27期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

